



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年11月10日

上場会社名 株式会社宇野澤組鐵工所 上場取引所 東  
 コード番号 6396 URL http://www.unozawa.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 樋口 勉  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 田村 博 (TEL) 03-3759-4191  
 兼経理部長  
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	2,620	5.4	176	—	175	—	105	—
29年3月期第2四半期	2,487	11.8	△24	—	△30	—	△33	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年3月期第2四半期	95.67		—					
29年3月期第2四半期	△30.00		—					

※平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	7,514	1,732	23.1
29年3月期	6,942	1,441	20.8

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 1,732百万円 29年3月期 1,441百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※平成30年3月期の期末配当予想は未定です。詳細は「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご確認ください。

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,290	△2.00	350	133.3	340	142.9	200	100.0	181.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※平成30年3月期の通期の業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細は「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

30年3月期2Q	1,120,000株	29年3月期	1,120,000株
----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

30年3月期2Q	15,120株	29年3月期	15,118株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

30年3月期2Q	1,104,880株	29年3月期2Q	1,104,961株
----------	------------	----------	------------

※平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・業績予想につきましては発表日現在の将来に関する見通し・計画に基づく予測が含まれており、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績が記載の予想数値と異なる場合があります。平成30年3月期の配当予想は未定であります。今後の業績等を総合的に勘案し配当額を決定次第、速やかに開示いたします。なお、上記業績予想に関する事項は添付資料3ページをご参照下さい。

・株式併合後の業績予想について

平成29年6月28日開催の、第125回定時株主総会において、株式併合に関する議案が可決されたことにより、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式について10株を1株とする株式併合を実施しております。また、あわせて普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更しております。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の業績予想は以下のとおりとなります。

平成30年3月期の業績予想 1株当たり当期純利益 通期 18.10円

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業業績の改善や堅調な雇用情勢を背景に緩やかな回復基調で推移し、設備投資も緩やかに増加しつつあります。

このような経営環境のもと、当社の業績は売上高2,620百万円(前年同四半期比5.4%増)となりました。損益面におきましては、営業利益176百万円(前年同四半期は営業損失24百万円)、経常利益175百万円(前年同四半期は経常損失30百万円)、四半期純利益105百万円(前年同四半期は四半期純損失33百万円)となりました。

セグメント別の概況は以下の通りです。

## ① 製造事業

FPD(フラットパネルディスプレイ)及び半導体向け真空ポンプの活況が続いた他、小型のドライ真空ポンプや部品に関する売上が好調に推移し、売上高は前年同四半期比118百万円(5.4%)増加の2,316百万円となりました。損益面におきましてはセグメント損失55百万円の計上となりましたが、売上の4割を占める液晶製造装置向け真空ポンプの原価低減が進んだことに加え、利益率の高い部品や修理の売上が好調だったことから前年同四半期比184百万円改善となりました。

売上高を製品別に示しますと、真空ポンプは1,330百万円(前年同四半期比3.0%増)、送風機・圧縮機は298百万円(前年同四半期比4.5%減)、部品は473百万円(前年同四半期比20.9%増)、修理は211百万円(前年同四半期比4.6%増)の結果となりました。

また、輸出関係におきましては、引き続き台湾向けの大型案件に加え、韓国・北米で売上を伸ばすも全体ではほぼ横ばいとなり、374百万円(前年同四半期比3.0%増)となりました。

## ② 不動産事業

オフィスビル賃貸市場の回復により、売上高は304百万円(前年同四半期比5.0%増)、セグメント利益231百万円(前年同四半期比7.6%増)の計上となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末の財政状態は、前事業年度末と比べ、総資産は562百万円増加し7,514百万円、負債は440百万円増加し5,782百万円、純資産は121百万円増加し1,732百万円となりました。

総資産の増加は、現金及び預金が440百万円、受取手形及び売掛金が46百万円増加したこと等が主な要因です。

負債の増加は、支払手形及び買掛金が280百万円増加したこと等が主な要因です。

純資産の増加は、利益剰余金が83百万円、その他有価証券評価差額金が38百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は23.1%(前事業年度末は23.2%)となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前事業年度末より440百万円増加し、1,797百万円となりました。

当第2四半期累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は487百万円の増加(前年同期は77百万円の増加)となりました。主な要因は、税引前四半期純利益175百万円、減価償却費67百万円、仕入債務の増加280百万円等です。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は11百万円の減少(前年同期は59百万円の減少)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出48百万円、無形固定資産の取得による支出10百万円、預り保証金の受入による収入51百万円です。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は35百万円の減少(前年同期は21百万円の減少)となりました。主な要因は、長期借入金の返済・収入による純支出13百万円、配当金の支払による支出21百万円です。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、上期収益が当初予想を上回る結果となったことに加え、下期売上は上期とほぼ同水準に留まるものの、収益は引き続き液晶製造装置向け真空ポンプ及び利益率の高い部品や修理売上が堅調に推移しており、平成29年5月12日に公表した業績予想を上回る見込みとなったことから、平成29年10月24日付けで前回予想を修正いたしました。詳細につきましては同日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照いたします。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,356,699	1,797,185
受取手形及び売掛金	2,138,964	2,185,725
たな卸資産	769,026	781,925
繰延税金資産	41,614	44,356
その他	18,701	21,250
貸倒引当金	△3,538	△4,547
流動資産合計	4,321,467	4,825,895
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,443,647	1,402,628
土地	631,643	631,643
その他(純額)	94,011	96,260
有形固定資産合計	2,169,302	2,130,532
無形固定資産	41,303	82,505
投資その他の資産		
その他	428,442	484,223
貸倒引当金	△9,037	△9,010
投資その他の資産合計	419,404	475,213
固定資産合計	2,630,010	2,688,251
資産合計	6,951,478	7,514,147
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,056,704	1,337,543
短期借入金	928,752	1,001,217
未払法人税等	29,211	82,761
賞与引当金	64,342	70,978
その他	286,841	302,287
流動負債合計	2,365,852	2,794,787
固定負債		
長期借入金	1,874,053	1,787,977
繰延税金負債	56,116	73,123
退職給付引当金	517,899	547,351
役員退職慰労引当金	131,020	135,520
その他	396,375	443,361
固定負債合計	2,975,464	2,987,333
負債合計	5,341,316	5,782,121

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	785,000	785,000
資本剰余金	303,930	303,930
利益剰余金	380,703	464,307
自己株式	△28,926	△28,930
株主資本合計	1,440,707	1,524,308
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	169,454	207,717
評価・換算差額等合計	169,454	207,717
純資産合計	1,610,161	1,732,025
負債純資産合計	6,951,478	7,514,147

## (2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	2,487,770	2,620,974
売上原価	2,182,944	2,109,191
売上総利益	304,826	511,783
販売費及び一般管理費	329,295	334,982
営業利益又は営業損失(△)	△24,469	176,800
営業外収益		
受取利息	230	218
受取配当金	4,552	4,717
その他	10,329	10,801
営業外収益合計	15,113	15,737
営業外費用		
支払利息	18,601	16,291
その他	2,675	652
営業外費用合計	21,277	16,943
経常利益又は経常損失(△)	△30,634	175,594
特別損失		
固定資産除却損	28	201
固定資産売却損	110	-
特別損失合計	138	201
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△30,772	175,392
法人税、住民税及び事業税	2,358	72,296
法人税等調整額	-	△2,605
法人税等合計	2,358	69,690
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△33,130	105,701

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△30,772	175,392
減価償却費	83,128	67,593
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△33	981
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,656	6,636
退職給付引当金の増減額(△は減少)	22,494	29,452
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△3,120	4,500
受取利息及び受取配当金	△4,783	△4,936
支払利息	18,601	16,291
固定資産除却損	28	201
固定資産売却損益(△は益)	110	-
売上債権の増減額(△は増加)	△133,452	△46,761
たな卸資産の増減額(△は増加)	△130,761	△12,899
その他の資産の増減額(△は増加)	△6,135	△6,038
仕入債務の増減額(△は減少)	328,731	280,838
その他の負債の増減額(△は減少)	△32,064	5,890
小計	110,315	517,141
利息及び配当金の受取額	4,790	4,940
利息の支払額	△18,421	△14,229
法人税等の支払額	△19,614	△20,632
法人税等の還付額	20	238
営業活動によるキャッシュ・フロー	77,090	487,458
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△90,735	△48,238
無形固定資産の取得による支出	-	△10,903
貸付金の回収による収入	770	690
預り保証金の返還による支出	△4,987	△4,882
預り保証金の受入による収入	35,756	51,868
その他	△57	48
投資活動によるキャッシュ・フロー	△59,254	△11,417
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	467,000	420,000
長期借入金の返済による支出	△488,221	△433,611
自己株式の取得による支出	-	△3
配当金の支払額	-	△21,941
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,221	△35,555
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,385	440,485
現金及び現金同等物の期首残高	1,533,973	1,356,699
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,530,587	1,797,185

## (4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

## I 前第2四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

## 1. 配当金支払額

該当事項はありません。

## 2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## II 当第2四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	22,097	2.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

## 2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。